

平成21年度

(3) ファミリー・サポート・センター事業
○ファミリー・サポート・センターの概要

1. 運営方法		2. センター開設時間 (本部)	3. 支部数	4. 職員配置		5. 会員数(本年度末)		
(1) 基本事業 (運営・補助)	運営・委託・補助			(1) 役員数	(2) 職員数	(1) 役員数	(2) 職員数	(3) 両方兼
()	()	() 時間	()	()	()	()	()	()
()	()	() ~ ()	()	()	()	()	()	()

○事業内容(該当する欄に○を記入)

1. 基本事業	2. 病児・緊急対応強化モデル事業
センター業務	
(1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務	(1) 病児・病後児の預かり等に必要知識を付与する講習会の開催
(2) 相互援助活動の調整等	(2) 医療機関との連携体制の整備(医療アドバイザー・協力医療機関の選定)
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催	(3) 依頼の受付・調整体制の強化
	【依頼受付時間() 時間】 : ~ : ※1
	(4) 近隣市町村会員の受け入れ
活動内容	
(1) 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	(1) 病児・病後児の預かり ○利用件数(見込) 件
(2) 保育施設までの送迎	(2) 宿泊を伴う預かり
(3) 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	(3) その他(早朝・夜間等の緊急時の預かりなど)
(4) 学校の放課後の子どもの預かり	(4) 上記に伴う保育施設、病児・病後児保育施設、自宅等の間の送迎
(5) 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	
(6) 買い物等外出の際の子どもの預かり	
(7) 複数預かりの実施(兄弟姉妹を除く) ※2	

3. ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター(病児・病後児の預かり等を含む。)の利用支援	
(1) 援助を行いたい会員を優先して調整	(3) ひとり親家庭等の受入れに対する援助を行いたい会員への助成
(2) 早朝、夜間、宿泊、休日の受入れなどに柔軟に対応	

(注) 1. 基本事業とモデル事業の両事業を実施する場合は、2のセンター開設時間は、基本事業について、職員配置と会員数については、基本事業とモデル事業の合計数を記載すること。
2. モデル事業を実施する事務所等は、3の支部数には含まない。
3. ※1 依頼の受付・調整を行う1日当たりの時間数と時間率を記入すること。
4. ※2 援助を行いたい会員と援助を受けたい会員の間で合意があり、かつ、アドバイザーが調整を行う際に安全な預かりの実施に留意するなどの取組がある場合。

平成22年度

(3) ファミリー・サポート・センター事業
○ファミリー・サポート・センターの概要

1. 運営方法		2. センター開設時間 (本部)	3. 支部数	4. 職員配置		5. 会員数(本年度末)		
(1) 基本事業 (運営・補助)	運営・委託・補助			(1) 役員数	(2) 職員数	(1) 役員数	(2) 職員数	(3) 両方兼
()	()	() 時間	()	()	()	()	()	()
()	()	() ~ ()	()	()	()	()	()	()

○事業内容(該当する欄に○を記入)

1. 基本事業	2. 病児・緊急対応強化事業
センター業務	
(1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務	(1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務
(2) 相互援助活動の調整等	(2) 相互援助活動の調整等
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催	(3) 病児・病後児の預かり等に必要知識を付与する講習会の開催
	(4) 医療機関との連携体制の整備(医療アドバイザー・協力医療機関の選定)
	(5) 近隣市町村会員の受け入れ
	(6) 初年度体制整備 ※1
活動内容	
(1) 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	(1) 病児・病後児の預かり ○利用件数(見込) 件
(2) 保育施設までの送迎	(2) 宿泊を伴う預かり
(3) 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	(3) その他(早朝・夜間等の緊急時の預かりなど)
(4) 学校の放課後の子どもの預かり	(4) 上記に伴う保育施設、病児・病後児保育施設、自宅等の間の送迎
(5) 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	
(6) 買い物等外出の際の子どもの預かり	
(7) 複数預かりの実施(兄弟姉妹を除く) ※2	

3. ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター(病児・病後児の預かり等を含む。)の利用支援	
(1) 援助を行いたい会員を優先して調整	(3) ひとり親家庭等の受入れに対する援助を行いたい会員への助成
(2) 早朝、夜間、宿泊、休日の受入れなどに柔軟に対応	

(注) 1. 基本事業と病児・緊急対応強化事業(以下「病児事業」という)の両事業を実施する場合は、2のセンター開設時間は、基本事業について、職員配置と会員数については、基本事業と病児事業の合計数を記載すること。
2. 病児事業を実施する事務所等は、3の支部数には含まない。
3. ※1 今年度から病児・緊急対応強化事業を実施する場合。
4. ※2 提供会員と依頼会員の間で合意があり、かつ、アドバイザーが調整を行う際に安全な預かりの実施に留意するなどの取組がある場合。

平成21年度

平成22年度

(4) 子育て短期支援事業

子育て短期支援事業担当者
高松市

ア 児童入居生活援助(ショートステイ)事業

施設種別	施設名 (委託先)	所在地	利用予定児童数(人日)			備 考
			2歳未満児	2歳以上児	施設一時保育の児童	
1						保育士 児童等の 定員人数 人 児童等の定員内訳 保育士 人 児童 人 その他 人
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

- (注1)「施設種別」欄には、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、児童、保育士等を記載すること。
 (注2)「委託先」は、市町村が事業を委託する場合に記載すること。
 (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
 (注4)児童や保育士等が児童施設から委託を受けて事業を実施する場合は、「施設種別」欄には「児童」や「保育士」等と記入するとともに、「施設名」、「所在地」欄には委託元の児童施設名等を記入すること。

イ 訪問児童等(ワイルドステイ)事業

施設種別	施設名 (委託先)	所在地	利用予定児童数(人日)			児童の滞留の要否	備 考
			要否別	要否別	休日間のみ		
1						有 ・ 無 保育士 児童等の 定員人数 人 児童等の定員内訳 保育士 人 児童 人 その他 人	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

- (注1)「施設種別」欄には、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、児童、保育士等を記載すること。
 (注2)「委託先」は、市町村が事業を委託する場合に記載すること。
 (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
 (注4)児童や保育士等が児童施設から委託を受けて事業を実施する場合は、「施設種別」欄には「児童」や「保育士」等と記入するとともに、「施設名」、「所在地」欄には委託元の児童施設名等を記入すること。

(略)

平成21年度

平成22年度

(5) 延長保育促進事業

設置主体	実施場所	年間 事業月数	開所時間 (11時間)	延長を含む 開所時間(11時間)	延長時間 (開所基準に基づ)	平均対象児童数	職員の配置	
							延長保育 推進事業	延長保育事業
A	B	C	D	E	F	G	H	I
1 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時 分	人	人	人
2 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時 分	人	人	人
3 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時 分	人	人	人
4 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時 分	人	人	人
5 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時 分	人	人	人
合計								

<合計表>

実施の所数	事業数
()	20分延長 事業
	1時間延長 事業
	30分延長 事業
	1時間延長 事業
	2時間以上の延長 事業
うち延長保育推進事業 (基本分)実施の所数	20分延長 事業
()	1時間延長 事業
	2時間延長 事業
合計 0	合計 0

※(参考) 事業の種類・延長時間の区分と評価の考え方
 延長保育促進事業(基本分)・・・11時間の開所時間の給所、終日に保育士を配置
 延長保育事業(加算分)・・・11時間の開所時間の給所に、30分以上の延長保育を実施

【例】「数」それぞれ1事業とカウントする。
 30分延長 30分以上の延長かつ平均対象児童数が1人以上
 1時間延長 1時間以上の延長かつ平均対象児童数が6人以上
 2時間以上の延長 延長時間を満たし、かつ平均対象児童数が9人以上
 (例1) 「実延長が1時間で平均対象児童数が8人」の場合→30分延長
 (例2) 「実延長が2時間で平均対象児童数が8人」という場合
 →1時間の要件を満たすが、又は30分に該当

<記入上の注意>

1. 0欄は、延長保育時間を含め、基本開所時間を24時間単位で記入すること。
2. 1欄は、延長保育時間を含め、給所開所時間を24時間単位で記入すること。
3. 4欄は、「交付金算定の評価基準」について1の(5)の①に基づき延長時間を記入すること。
4. 0欄は「交付金算定の評価基準」について1の(5)の②に基づき平均対象児童数を記入すること。
5. 4欄は「交付金算定の評価基準」について1の(5)の③を記載した施設のみ、その要件である最低基準及びその他の補助金の配置基準に規定する保育士のみに記載した保育士数を記入すること。(必ず1人以上)
6. 5欄は「交付金算定の評価基準」について1の(5)の④のために設置された保育士数を記入すること。(必ず2人以上)
7. 0欄は「交付金算定の評価基準」について1の(5)の⑤に基づき延長保育事業を実施した施設数を記入すること。
8. 4欄は、それぞれの延長時間ごとに、前記の①の要件を満たした施設数を記入すること。

(削除)

平成21年度

平成22年度

(5) 地域子育て支援拠点事業

〇〇ろば型

名称	実施場所	運営・委託 形態の別	年間事業月数 (月)	開館日数 (日あたり)	開館時間 (1日あたり) (時間)	責任職員 の配置 (人)	総経費 状況 にか かる取 組 内容	地域の子育て 力 を 高 め る 取 組 内 容	出資(引)の有無		
									事業費月数 (月)	開館日数 (日あたり)	開館時間 (1日あたり) (時間)

- (注1)「実施場所」欄には、公共施設、公民館、学校の余裕教室等を記載すること。
- (注2)「開館時間」欄には、開館日によって開館時間が違う場合、補助基準を勘み、子育て層の時間数も記入すること。
- (注3)「総経費状況にかゝる取組内容」欄には、平成20年11月28日現在(第12800号通知)次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び算出基準について10(5)⑤の17～110のうち該当する記号も記入すること。
- (注4)「地域の子育て力高める取組内容」欄には、平成20年11月28日現在(第12800号通知)次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び算出基準について10(5)⑤の17～110のうち該当する記号すべても記入すること。

〇ピタ型

名称	実施場所	運営・委託 形態の別	年間事業月数 (月)	開館日数 (日あたり)	開館時間 (1日あたり) (時間)	責任職員 の配置 (人)

- (注1)「実施場所」欄には、保育所、児童館等を記載すること。
- (注2)「開館時間」欄には、開館日によって開館時間が違う場合、補助基準を勘み、子育て層の時間数も記入すること。

平成21年度

平成22年度

(5) 地域子育て支援拠点事業〔続き〕

㊟セクター型・経過措置(小規模型指定施設)

名称	実施場所	運営・委託・補助の別	年間事業月数 (月)	開設日数 (週あたり) (日)	開設時間 (1日あたり) (時間)	専任職員の 配置 (人)	事業内容	保健指針 (経過措置実施)の 有無

〔注1〕「実施場所」欄には、保育所、児童館等に記載すること。

〔注2〕「開設年月日」欄は平成19年3月31日以前であることを確認すること(平成19年4月1日以降の新設開設は認めない)。

〔注3〕「開設時間」欄は、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を定めた最長の時間を記入すること。

〔注4〕「事業内容」欄は、平成20年0月0日児童館の第0号通知(次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準)について110(5)㊟(イ)の(4)～(6)のうち該当する記号を記入すること。

〔注5〕「保健指針(経過措置実施)の有無」欄は、平成20年0月0日児童館の第0号通知(次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準)について110(5)㊟(ウ)に基き保健指針業務の経過措置実施の有無を記入すること。

㊟児童館型

名称	実施場所	委託・補助の別	年間事業月数 (月)	開設日数 (週あたり) (日)	開設時間 (1日あたり) (時間)	専任職員の 配置 (人)	地域の子育て力を高める取組の実施の有無
	児童館						
	児童館						
	児童館						

〔注2〕「開設時間」欄は、開設日によって開設時間が違う場合、補助基準を定めた最長の時間を記入すること。

平成21年度

平成22年度

(6)一時預かり事業

①保育所型

名称	実施場所	運営主体 (公又は私)	年間延利用児童数	開所日数 (年間)	開設時間 (1日あたり)	
	保育所	公私	人	日	時間	
	保育所	公私	人	日	時間	
	保育所	公私	人	日	時間	
	保育所	公私	人	日	時間	
	保育所	公私	人	日	時間	
	保育所	公私	人	日	時間	
	保育所	公私	人	日	時間	
	保育所	公私	人	日	時間	
合計	か所	公 私	か所 か所	人	日	時間

②地域型

名称	実施場所	運営主体 (公又は私)	年間延利用児童数	開所日数 (年間)	開設時間 (1日あたり)	
		公私	人	日	時間	
		公私	人	日	時間	
		公私	人	日	時間	
		公私	人	日	時間	
合計	か所	公 私	か所 か所	人	日	時間

(注)「実施場所」欄には、公民館、駅ビル、地域子育て支援拠点等を記載すること。

③地域型Ⅱ型

名称	実施場所	運営主体 (公又は私)	年間延利用児童数	開所日数	開設時間 (時間数)	
		公私	人	日	時間	
		公私	人	日	時間	
		公私	人	日	時間	
合計	か所	公 私	か所 か所	人	日	時間

(注)「実施場所」欄には、公民館、駅ビル、地域子育て支援拠点等を記載すること。

平成21年度

平成22年度

2. その他の事業

(1)へき地保育

保育所名 〔委託先〕	年間 事業月数	定員	設置 場所	1日あたり 平均入所児童数			職員数			備考
				平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	保育士 A	その他 B	計 (A+B) C	
1 〔委託先〕	月	人		人	人	人	人	人	0	
2 〔委託先〕									0	
3 〔委託先〕									0	
4 〔委託先〕									0	
5 〔委託先〕									0	
合計 ()か所				0	0	0	0	0	0	

<記入上の注意>

1. 「委託先」欄は、100名以上の委託先児童数に満たない委託先児童数も併記すること。
2. 「設置場所」欄は、平成20年11月26日現在(昭和11200号厚生労働省児童福祉司「児童福祉施設等」の委託先児童数)を以て、20の(0)〜(9)の数字で記すこと。
3. 1日あたり平均入所児童数欄は、平成19年から平成21年の3年間の平均値を記入すること。
4. 「職員数」欄は、Aが1以上、Cが5以上となっているか確認すること。

(略)

平成21年度

平成22年度

(2) 家庭支援推進保育事業

	設置主体 〔公又は私〕	保育所名 〔委託又は補助先〕	対象児童 入所率	加配 保育士数	年間 事業月数	備考
1	公・私	委託:補助〔 〕	×	人	月	
2	公・私	委託:補助〔 〕				
3	公・私	委託:補助〔 〕				
4	公・私	委託:補助〔 〕				
5	公・私	委託:補助〔 〕				
6	公・私	委託:補助〔 〕				
合計	公 私			0	0	

<記入上の注意>

1. 保育所ごとに記録のこと。
2. 設置主体〔公又は私〕欄は、どちらかに○をつけること。
3. 保育所名〔委託又は補助先〕欄は、保育所名を記載の上、委託・補助どちらかに○をつけ、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
4. 「対象児童入所率」欄は、当該保育所別に本事業の対象児童数を入所児童数の総数で除した数字を小数点以下第1位まで記載すること。（必ず40%以上）
5. 「加配保育士数」欄は、本事業の要件である最低基準及びその他の補助金の配置基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記載すること。（必ず1人以上）

(略)

平成21年度

平成22年度

(3) 次世代育成支援人材養成事業

都道府県名: _____
市町村名: _____

① コーディネーター養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数(人)	配置先
	月 日 ~ 月 日			

(略)

② スタッフ養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数(人)	配置先
	月 日 ~ 月 日			

平成21年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

① 要保護児童対策地域協議会の職員配置状況

平成21年4月1日現在

児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
		0

平成22年3月31日予定

児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
		0

② 基本事業

	A	B	C
	実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関
ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満していない場合)			(名称) (実施機関)
イ 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満している場合)			(名称) (実施機関)

③ 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A	B
	実施の有無	取組内容
ア 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

(注1) 取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
 (注2) 基本事業(②)は、調査機関に職員を配置(①)していなければ対象にならないこと。
 (注3) 付加的事業(③)は、基本事業(②)の実施が要件であること。

平成22年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

① 要保護児童対策地域協議会の職員配置状況

平成22年4月1日現在

児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計

平成23年3月31日予定

児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計

② 基本事業

	A	B	C
	実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関
ア 調査機関職員の専門性強化			(名称) (実施機関)
(7) 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満していない場合)			(名称) (実施機関)
(4) 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満している場合)			(名称) (実施機関)
イ 地域ネットワーク構成員の連携強化	A	B	取組内容

③ 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A	B
	実施の有無	取組内容
ア 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

(注1) 取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
 (注2) 基本事業(②)は、調査機関に職員を配置(①)していなければ対象にならないこと。
 (注3) 付加的事業(③)は、基本事業(②)の実施が要件であること。

平成21年度

平成22年度

(5) 子育て支援ネットワーク事業

①情報配信領域

配信する情報の内容	連携・協力機関等

②情報共有領域

共有する情報の内容	連携・協力機関等

③個人情報領域

名称	連携・協力機関等

(注)「連携・協力機関等」欄には、保育所、学校、企業、保健所等を記載すること。

平成21年度

平成22年度

(6) 子どもの事故予防強化事業

都道府県名: _____
 市町村名: _____

①基本分(事業実施担当者の配置等)

配置する事業実施担当者※1	取組内容※2

※1 「母子保健推進員」、「養育班員」など記載
 ※2 単にパンフレット等を配布するだけの取組については評価の対象としない。説明する場所(1歳6ヶ月健診の会場など)、回数や人数なども記載する。

②加算分(事故予防検討会の開催)※3

検討会の構成員※4	検討内容※5

※3 ①のみを実施する場合は評価の対象としない。
 ※4 「母子保健推進員」、「養育班員」、「医師」、「保健師」、「保育士」などを記載
 ※5 検討内容の他、検討回数なども記載

平成21年度

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

※ (1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「研鑽る地方広域プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

※ 事前協議書の提出時に添付していただく市町村行動計画には、以下の取組が記載されている箇所にはマーカーを引き、さらに(1)～(7)のどの取組に該当するのかわかるよう、番号もあわせて記載してください。

A欄	B欄
	(1) 安心して子どもを育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供
	(2) 老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進
	(3) 要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営
	(4) 子どもたち本人からの電話相談等への対応
	(5) 食育の推進
	(6) 家庭内等における子どもの事故防止対策の推進
	(7) 思春期保健対策等の推進

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。

※ 交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※ 欄が不足している場合には、行を追加して記入してください。

①	【事業名】
②	【事業名】

平成22年度

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

※ (1)～(8)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「研鑽る地方広域プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

※ 事前協議書の提出時に添付していただく市町村行動計画には、以下の取組が記載されている箇所にはマーカーを引き、さらに(1)～(8)のどの取組に該当するのかわかるよう、番号もあわせて記載してください。

A欄	B欄
	(1) 安心して子どもを育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供
	(2) 老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進
	(3) 要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営
	(4) 子どもたち本人からの電話相談等への対応
	(5) 食育の推進
	(6) 思春期保健対策等の推進
	(7) 中・高校生の居場所づくりの推進
	(8) 巡回児童館活動等の推進

以下は、上記(1)～(8)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。

※ 交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※ 欄が不足している場合には、行を追加して記入してください。

①	【事業名】
②	【事業名】

平成21年度

平成22年度

別紙様式第2

平成 年度 次世代育成支援対策交付金調書

都道府県名 _____

市区町村 _____

国	地方公共団体								備考	
	歳入				歳出					
	交付決定 の額	科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助 金相当額	支出済額		うち国庫補助 金相当額
	円		円	円		円	円	円	円	

(略)

- 注)
1. 予算現額(は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、歳入補正額の区分を明らかに記載すること。
 2. 「備考」は、参考となるべき事項を記載すること。

平成21年度

別表1

平成 年度次世代育成支援対策交付金精算書

普通府県名
市区町村名

区 分	交付対象事業の 総事業費	寄付金 その他の 収入額	交付対象事業の 支出総額 (差引額A-B)	国庫補助 基本額	厚生労働大臣が 認めた額	国庫補助 所要額	交付決定額	国庫補助 受入減額	差引額△不足額 (F-H)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I
〔特定事業〕	円	円	円	円	円	円	円	円	円
乳児家庭全戸訪問事業	a		0						
養育支援施設事業	b		0						
ファミリーサポートセンター事業	c		0						
子育て短期支援事業	d		0						
延長保育促進事業	e		0						
〔その他の事業〕									
へき地保育の推進	f		0						
家庭支援推進保育の推進	g		0						
次世代育成支援人材養成事業	h		0						
子どもを守る地域ネットワーク構築強化事業	i		0						
地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行ったものの取組	j		0						
合 計	k	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. グリーン色に色づけしてあるセルに金額を記入する。その他のセルは自動計算される。

- 利用者から徴収した実費相当額等をB欄に記入すること。
- D欄は、C欄に2分の1を乗じて得た額(千円未満は切捨て)が自動入力される。
- E欄はF欄を記入すること。
- F欄は、D欄の額とB欄の額とを比較していずれか少ない方の額が自動入力される。(千円未満は切捨て)
- G欄は、交付決定通知書の額を記入すること。
- H欄は、実際に受け入れた額を記入すること。

平成22年度

別表1

平成 年度次世代育成支援対策交付金精算書

普通府県名
市区町村名

区 分	交付対象事業の 総事業費	寄付金 その他の 収入額	交付対象事業の 支出総額 (差引額A-B)	国庫補助 基本額	厚生労働大臣が 認めた額	国庫補助 所要額	交付決定額	国庫補助 受入減額	差引額△不足額 (F-H)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I
〔特定事業〕	円	円	円	円	円	円	円	円	円
乳児家庭全戸訪問事業	a		0						
養育支援施設事業	b		0						
ファミリーサポートセンター事業	c		0						
子育て短期支援事業	d		0						
地域子育て支援拠点事業	e		0						
一時的な事業	f		0						
〔その他の事業〕									
へき地保育	g		0						
家庭支援推進保育	h		0						
次世代育成支援人材養成事業	i		0						
子どもを守る地域ネットワーク構築強化事業	j		0						
子育て支援ネットワーク事業	k		0						
子どもの事故予防強化事業	l		0						
地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行ったものの取組	m		0						
合 計	n	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. グリーン色に色づけしてあるセルに金額を記入する。その他のセルは自動計算される。

- 利用者から徴収した実費相当額等をB欄に記入すること。
- D欄は、C欄に2分の1を乗じて得た額(千円未満は切捨て)が自動入力される。
- E欄はF欄を記入すること。
- F欄は、D欄の額とB欄の額とを比較していずれか少ない方の額が自動入力される。(千円未満は切捨て)
- G欄は、交付決定通知書の額を記入すること。
- H欄は、実際に受け入れた額を記入すること。

平成21年度

平成22年度

別表2

平成 年度次世代育成支援対策交付金精算額調書

1. 特定事業

(1) 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)

市町村名	事業開始年月日	実施方法(運営・委託の別)					
	平成 年 月 日	運営・委託		委託の場合は委託先			
全ての乳児家庭を訪問するための実施計画(平成21年度実績)		訪問者実人数					
家庭訪問対象全家庭数(a)		保健師、助産師、看護師	保育士	母子保健推進員、児童福祉(児童)委員	子育て経験者	その他	合計
乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数(b)							
うち、新生児訪問指導等と同様に実施(再掲)(c)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
(特)	(b/a)(%)	(特)	(c/a)(%)				0
	#DIV/0!		#DIV/0!				

以下の(1)～(3)について、該当する太枠内に○を記入

(1)研修	(2)ケース対応会議	(3)養育支援センター等のうち、育児・家事援助と専門的相談支援をいづれも実施
<input type="checkbox"/> 実施あり	<input type="checkbox"/> 開催あり	<input type="checkbox"/> 実施あり
<input type="checkbox"/> 実施なし	<input type="checkbox"/> 開催なし	<input type="checkbox"/> 実施なし

※研修を実施しない場合は本事業の対象とならない。

対象経費			備考
実支出額	交付金その他の収入額	差引実支出額	
①	②	①-②=③	
円	円	円	0

(注1)「家庭訪問対象全家庭数(a)」は、当該年度の出生見込などから、全戸訪問事業の対象となり得るすべての家庭数を計上すること。

(注2)「訪問者実人数」は、本事業の訪問を実施する人数を計上すること。

(略)

平成21年度

平成22年度

(2) 養育支援訪問事業

市町村名 [委託の場合は委託先]	訪問実家庭数				訪問延件数			
	育児・家事 援助 A (カ所)	専門的 相談支援 B (カ所)	分娩に関わった産 科医療機関の助産 師等が行った訪問支 援 C (カ所)	合計 (カ所)	育児・家事 援助 D (件)	専門的 相談支援 E (件)	分娩に関わった産 科医療機関の助産 師等が行った訪問支 援 F (件)	合計 (件)
()				0				0

訪問支援者実人数					以下の(1)(2)について該当する太枠内に〇を記入	
育児・家事 援助	専門的相談支援			合計	(1)中核機関	指定有り
ヘルパー、子育て 08等	保育士等 G	保健師、助産 師、看護師等 H	理学療法士、心 理療法士等 I		産科医療機関の助 産師等 J	(2)研修
	0			0		

※中核機関を定めない場合、及び、研修を実施しない場合は本事業の対象とならない。

対象経費			備 考
実支出額 L 円	寄付金その他の収入額 M 円	差引実支出額 (L-M)=N 円	
		0	

- (注1) A～Dについては、訪問の対象と判断された家庭数を記入する。なお、訪問支援を実施した後の評価により、一部子育て支援サービスを提供することになったと判断された後、再び本事業に該当しない家庭と判断された場合は、重複してカウントすること。
- (注2) D～Fについては、訪問支援の延件数を計上すること。
- (注3) G～Iについては、訪問支援を実施する人数を単純加算して計上すること。
- (注4) Jについては、分娩に関わった産科医療機関の助産師等(保健師、助産師、看護師、医療ソーシャルワーカー等)が行った訪問支援を計上すること。
- (注5) 「中核機関」とは、情報の収集やそれに基づき訪問対象者及び支援内容の決定等を行うための中核となる機関のことから、
- (注6) 研修料を徴収する場合や研修者から徴収した実費相当がある場合は、M欄へ計上すること。

(略)

平成21年度

(3) ファミリー・サポート・センター事業

○ファミリー・サポート・センターの概要

1. 運営方法		2. センター開設時間 (本部)	3. 支部数	4. 職員配置		5. 会員数 (本年度末)		
(1) 基本事業 (施設・機関名)	運営・委託・補助			(1) 主任 (人)	(2) 幹事 (人)	(1) 提供会員 (人)	(2) 依頼会員 (人)	(3) 両方会員 (人)
(2) モデル事業 (施設・機関名)	運営・委託・補助	(時間)	(か所)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
								0

○事業内容 (該当する欄に○を記入)

1. 基本事業		2. 病児・緊急対応強化モデル事業	
センター業務		センター業務	
(1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務		(1) 病児・病後児の預かり等に必要な知識を付与する講習会の開催	
(2) 相互援助活動の調整等		(2) 医療機関との連携体制の整備 (医療アドバイザー・協力医療機関の選定)	
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催		(3) 依頼の受付・調整体制の強化	
		【依頼受付時間 (時間) : ~ :] ※1	
		(4) 近隣市町村会員の受け入れ	
活動実績		活動実績	
(1) 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	件	(1) 病児・病後児の預かり	件
(2) 保育施設までの送迎	件	(2) 宿泊を伴う預かり	件
(3) 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	件	(3) その他(早朝・夜間等の緊急時の預かりなど)	件
(4) 学校の放課後の子どもの預かり	件	(4) 上記に伴う保育施設、病児・病後児保育施設、自宅等の送迎	件
(5) 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	件	合計活動件数	0 件
(6) 買い物等外出の際の子どもの預かり	件		
(7) その他	件		
合計活動件数	0 件	複数預かりの実施 (兄弟姉妹を除く) ※2	件

3. ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター (病児・病後児の預かり等を含む。) の利用状況

(1) 援助を行いたい会員を優先して調整
(2) 早朝、夜間、宿泊、休日の受け入れなどに柔軟に対応
(3) ひとり親家庭等の受け入れに対する援助を行いたい会員への助成

対象経費		
実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③ (①-②)
円	円	0 円

- (注) 1. 基本事業とモデル事業の両事業を実施する場合は、2のセンター開設時間は、基本事業について、職員配置と会員数については、基本事業とモデル事業の合計数を記載すること。
 2. モデル事業を実施する事務所等は、3の支部数には含まない。
 3. ※1 依頼の受付・調整を行う1日当たりの時間数と時間帯を記入すること。
 4. ※2 提供会員と依頼会員の間で合意があり、かつ、アドバイザーが調整を行う際に安全な預かりの実施に留意するなどの取組がある場合。

平成22年度

(3) ファミリー・サポート・センター事業

○ファミリー・サポート・センターの概要

1. 運営方法		2. センター開設時間 (本部)	3. 支部数	4. 職員配置		5. 会員数 (本年度末)		
(1) 基本事業 (施設・機関名)	運営・委託・補助			(1) 主任 (人)	(2) 幹事 (人)	(1) 提供会員 (人)	(2) 依頼会員 (人)	(3) 両方会員 (人)
(2) モデル事業 (施設・機関名)	運営・委託・補助	(時間)	(か所)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
								0

○事業内容 (該当する欄に○を記入)

1. 基本事業		2. 病児・緊急対応強化事業	
センター業務		センター業務	
(1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務		(1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務	
(2) 相互援助活動の調整等		(2) 相互援助活動の調整等	
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催		(3) 病児・病後児の預かり等に必要な知識を付与する講習会の開催	
		(4) 医療機関との連携体制の整備 (医療アドバイザー・協力医療機関の選定)	
		(5) 近隣市町村会員の受け入れ	
		(6) 初年度体制整備 ※1	
活動実績		活動実績	
(1) 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	件	(1) 病児・病後児の預かり	件
(2) 保育施設までの送迎	件	(2) 宿泊を伴う預かり	件
(3) 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	件	(3) その他(早朝・夜間等の緊急時の預かりなど)	件
(4) 学校の放課後の子どもの預かり	件	(4) 上記に伴う保育施設、病児・病後児保育施設、自宅等の送迎	件
(5) 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	件	合計活動件数	0 件
(6) 買い物等外出の際の子どもの預かり	件		
(7) その他	件		
合計活動件数	0 件	複数預かりの実施 (兄弟姉妹を除く) ※2	件

3. ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター (病児・病後児の預かり等を含む。) の利用状況

(1) 援助を行いたい会員を優先して調整
(2) 早朝、夜間、宿泊、休日の受け入れなどに柔軟に対応
(3) ひとり親家庭等の受け入れに対する援助を行いたい会員への助成

対象経費		
実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③ (①-②)
円	円	0 円

- (注) 1. 基本事業と病児・緊急対応強化事業 (以下「病児事業」という) の両事業を実施する場合は、2のセンター開設時間は、基本事業について、職員配置と会員数については、基本事業と病児事業の合計数を記載すること。
 2. 病児事業を実施する事務所等は、3の支部数には含まない。
 3. ※1 今年度から病児・緊急対応強化事業を実施する場合。
 4. ※2 提供会員と依頼会員の間で合意があり、かつ、アドバイザーが調整を行う際に安全な預かりの実施に留意するなどの取組がある場合。

平成21年度

平成22年度

(4) 子育て短期支援事業

① 近所人形生活圏(ショートステイ)事業

施設種別	施設名	委託先法人名	所在地	区分	実人員	延日数	対価経費		
							実支出額 ①	寄付金その 他の収入額②	委託費支出額 ①-②=③
1				2歳未満児	人	日			
2				2歳以上児					
合 計									

- ①「施設種別」欄には、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、児童、保育士等名を記載すること。
- ②「委託先法人名」欄は、市町村が事業を委託する場合に記載すること。
- ③「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
- ④「児童」や「保育士等」が別施設から委託を受け、事業を実施する場合は、「施設種別」欄には「児童」や「保育士」等と記入するとともに、「施設名」、「委託先法人」、「所在地」欄には委託元の別施設名等を記入すること。

② 日直支援(12ライストデイ)事業

施設種別	施設名	委託先法人名	所在地	区分	実人員	延日数	実支の経費の実額 (どちらかに ○をつける)	対価経費		
								実支出額 ①	寄付金その 他の収入額②	委託費支出額 ①-②=③
1				夜間保育	基本分		有・無			
2				夜間保育	基本分		有・無			
合 計										

- ①「施設種別」欄には、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、児童、保育士等名を記載すること。
- ②「委託先法人名」欄は、市町村が事業を委託する場合に記載すること。
- ③「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
- ④「児童」や「保育士等」が別施設から委託を受け、事業を実施する場合は、「施設種別」欄には「児童」や「保育士」等と記入するとともに、「施設名」、「委託先法人」、「所在地」欄には委託元の別施設名等を記入すること。

(略)

平成21年度

平成22年度

(5) 延長保育促進事業

実施主体	実施場所	年間 事業月数	開所時間 (11時間)	延長を含む (特種保育(特約))	延長時間 (特種基準に基 ^ス)	平均対象児童数	職員の配置		対象児童			差引収支差額 ①+②-③
							延長保育 推進事業	延長保育事業	実支出額	実収入の他 ④人員	差引収支差額	
1 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時～時 ()	人	人	人	円	円	円	0 円
2 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時～時 ()	人	人	人	円	円	円	0 円
3 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時～時 ()	人	人	人	円	円	円	0 円
4 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時～時 ()	人	人	人	円	円	円	0 円
5 私			時～時 (11時間)	時～時 ()	時～時 ()	人	人	人	円	円	円	0 円
合計									0 円	0 円	0 円	0 円

<合計表>

実施の所数	事業数	対象児童			※(参考)事業の種類・延長時間の区分と評価の考え方 延長保育促進事業(基本分)・・・11時間の開所時間の他、実際に保育士を配置 延長保育事業(加算分)・・・11時間の開所時間の他、2分以上の延長保育を実施
		実支出額	実収入の他 収入額	差引収支差額(L-M+N)	
() ヵ所	30分延長 事業 1時間延長 事業 2時間延長 事業				「前」「後」それぞれ1事業とカウントする。 ・30分延長 30分以上の延長かつ平均対象児童数が1人以上 ・1時間延長 1時間以上の延長かつ平均対象児童数が6人以上 ・2時間以上の延長 延長時間を満たし、かつ平均対象児童数が3人以上 (例1) 「実延長が1時間で平均対象児童数が3人」の場合→30分延長 (例2) 「実延長が2時間で平均対象児童数が2人」という場合 →1時間の条件を満たすか、又は30分に該当
うち延長保育促進事業 (基本分)実施ヵ所数 () ヵ所	30分延長 事業 1時間延長 事業 2時間延長 事業				
合計	0 ヵ所	0 事業	0 円	0 円	0 円

<記入上の注意>

1. D欄は、延長保育時間を全のみ、基本開所時間を24時間単位で記入すること。
2. E欄は、延長保育時間を全のみ、給付所時間を24時間単位で記入すること。
3. F欄は、[交付金算定の評価基準]について(1)(5)のDの7に基づき延長時間を記入すること。
4. G欄は、[交付金算定の評価基準]について(1)(5)のDの7に基づき平均対象児童数を記入すること。
5. H欄は、[交付金算定の評価基準]について(1)(5)のDの7を算出した結果のみ、その条件である種別基準及びその他の補助金等の配置基準に規定する保育士のほか、加算した保育士数を記入すること。(必ず1人以上)
6. I欄は、[交付金算定の評価基準]について(1)(5)のDの4のために配置された保育士数を記入すること。(必ず2人以上)
7. J欄は、[交付金算定の評価基準]について(1)(5)のDの4に基づき延長保育事業を実施した施設数を記入すること。
8. K欄は、それぞれの延長時間ごとに、前及び後の数を記入すること。
9. 利用料を徴収する場合や利用者から徴収した実費相当がある場合は、M欄及びN欄に記入すること。

(削除)

平成21年度

平成22年度

(6) 一特預かり事業

① 県庁所在地

名称	実施場所	運営主体 [公又は私]	年間延利用児童数	開所日数 (年間)	開所時間 (1日あたり)	対象経費		
						実支出額①	寄付金その他の 収入額②	基幹経費支出額 ①-②=③
	保育園	公・私	人	日	時間	円	円	円
	保育園	公・私	人	日	時間	円	円	円
	保育園	公・私	人	日	時間	円	円	円
	保育園	公・私	人	日	時間	円	円	円
	保育園	公・私	人	日	時間	円	円	円
	保育園	公・私	人	日	時間	円	円	円
	保育園	公・私	人	日	時間	円	円	円
	保育園	公・私	人	日	時間	円	円	円
合計	か所	公 私	か所 か所	人	日	時間	円	円

② 地域型等型

名称	実施場所	運営主体 [公又は私]	年間延利用児童数	開所日数 (年間)	開所時間 (1日あたり)	対象経費		
						実支出額①	寄付金その他の 収入額②	基幹経費支出額 ①-②=③
		公・私	人	日	時間	円	円	円
		公・私	人	日	時間	円	円	円
		公・私	人	日	時間	円	円	円
		公・私	人	日	時間	円	円	円
		公・私	人	日	時間	円	円	円
合計	か所	公 私	か所 か所	人	日	時間	円	円

(注) 実施場所には、公民館、校舎、地域子育て支援拠点等を記載すること。

③ 地域型等Ⅱ型

名称	実施場所	運営主体 [公又は私]	年間延利用児童数	開所日数	開所時間 (時間)	対象経費		
						実支出額①	寄付金その他の 収入額②	基幹経費支出額 ①-②=③
		公・私	人	日	時間	円	円	円
		公・私	人	日	時間	円	円	円
		公・私	人	日	時間	円	円	円
合計	か所	公 私	か所 か所	人	日	時間	円	円

(注) 実施場所には、公民館、校舎、地域子育て支援拠点等を記載すること。

平成21年度

平成22年度

2. その他の事業

(1)へき地保育

保育所名 (委託先)	年間 事業月数	定員	設置 場所	1日あたり 平均入所児童数			職員数			対象経費			備考
				平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	保育士	その他	計 (A+B)	受支出額	寄付金その他 の 収入額	差引実支出額 (D-E)	
				人	人	人	A	B	C	D	E	F	
1 [委託先]	月	人							0			0	
2 [委託先]									0			0	
3 [委託先]									0			0	
4 [委託先]									0			0	
5 [委託先]									0			0	
合計 ()か所				0	0	0	0	0	0	0	0	0	

<記入上の注意>

- 1.「委託先」欄は、100法100条の上記に、委託先団体等の名称を記入すること。
- 2.「設置場所」欄は、平成20年11月28日児童福祉法第112条第3号厚生労働省省令で定める児童福祉施設等(次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準に於いて「20」(1)のウ(イ)のe-4)に該当する
記号を記入すること。
- 3-1日あたり平均入所児童数」欄は、平成19年から平成21年の3年間の平均値が10人以上であるか確認すること。
- 4-「職員数」欄は、Aが1以上、Cが2以上となっているか確認すること。

(略)

平成21年度

平成22年度

(2) 家庭支援推進保育事業

	設置主体 〔公又は私〕	保育所名 〔委託又は補助先〕	対象児童 入所率 %	加配 保育士数 人	年間 事業月数 月	対象経費			備考	
						実支出額 円	寄付金での他の 収入額 円	差引実支出額 (A-B) 円		
										A
1	公・私	委託・補助()							0	
2	公・私	委託・補助()							0	
3	公・私	委託・補助()							0	
4	公・私	委託・補助()							0	
5	公・私	委託・補助()							0	
6	公・私	委託・補助()							0	
合計	公 私			0	0	0	0	0	0	

(略)

<記入上の注意>

1. 保育所ごとに記載のこと。
2. 設置主体〔公又は私〕欄は、どちらかに○をつけること。
3. 保育所名〔委託又は補助先〕欄は、保育所名を記載の上、委託・補助どちらかに○をつけ、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
4. 「対象児童入所率」欄は、当該保育所に本事業の対象児童数を入所児童数の総数で除した数字を小数点以下第1位まで記載すること。(必ず40%以上)
5. 「加配保育士数」欄は、本事業の要件である最低基準及びその他の補助金の配置基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記載すること。(必ず1人以上)

平成21年度

平成22年度

(3)次世代育成支援人材養成事業

都道府県名:

市町村名:

①コーディネーター養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

②スタッフ養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

(略)

対象経費		
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額 (A-B)
A	B	C
		0

平成21年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

① 要保護児童対策協議会機関の職員配置状況

平成21年4月1日の状況

児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
▲	▲	0

平成22年3月31日の状況

児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
▲	▲	0

② 基本事業

	A	B	C
	実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関
a 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満していない場合)			(名称) (実施機関)
b 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満している場合)			(名称) (実施機関)

③ 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A	B
	実施の有無	取組内容
ア 地域ネットワーク構成員の専門性を向上を図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

対象経費			備考
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額	
0	0	(0-0)=0	0

(注1) 取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
 (注2) 基本事業(②)は、調整機関に職員を配置(①)していなければ対象にならないこと。
 (注3) 付加的事業(③)は、基本事業(②)の実施が要件であること。

平成22年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

① 要保護児童対策協議会機関の職員配置状況

平成22年4月1日現在

児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
▲	▲	0

平成23年3月31日予定

児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
▲	▲	0

② 基本事業

	A	B	C
	実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関
ア 調整機関職員の専門性強化			
(ア) 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満していない場合)			(名称) (実施機関)
(イ) 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満している場合)			(名称) (実施機関)
イ 地域ネットワーク構成員の連携強化			

③ 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A	B
	実施の有無	取組内容
ア 地域ネットワーク構成員の専門性を向上を図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

対象経費			備考
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額	
0	0	(0-0)=0	0

(注1) 取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
 (注2) 基本事業(②)は、調整機関に職員を配置(①)していなければ対象にならないこと。
 (注3) 付加的事業(③)は、基本事業(②)の実施が要件であること。

平成21年度

平成22年度

(5) 子育て支援ネットワーク事業

① 情報通信領域

配信する情報の内容	連携・協力機関等

② 情報共有領域

共有する情報の内容	連携・協力機関等

③ 個人情報領域

名称	連携・協力機関等

(注)「連携・協力機関等」欄には、保育所、学校、企業、保健所等に記載すること。

対象経費		
実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額①-②=③
円		円

平成21年度

平成22年度

(6) 子どもの事故予防強化事業

都道府県名: _____

市町村名: _____

①基本分(事業実施担当者の配置等)

配置した事業実施担当者 ※1	取組内容※2	場所※3	延べ回数※3	延べ人数※3

※1 「母子保健推進員」、「養育職員」など記載

※2 単にパンフレット等を配布するだけの取組については評価の対象としない。「説明会の開催」など、どのように具体的な意識啓発を行ったかその内容を記載

※3 説明した場合、説明した場所(1歳6ヶ月健診の会場)など、説明した回数、説明した保護者等の人数を記載

②加算分(事故予防検討会の開催)※4

検討会の構成員※5	回数※6	検討内容

※4 ②のみを実施する場合は評価の対象としない。

※5 「母子保健推進員」、「養育職員」、「医師」、「保健師」、「保育士」などを記載

※6 検討会の実施回数を記載

対象経費		
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額 (A-B)
A	B	C
		0

平成21年度

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

(1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「関係する地方応援プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

A欄	B欄	対象経費	対象経費
		実支出額	寄付金その他の収入額
		(1)安心して子どもを育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供	0
		(2)若若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進	0
		(3)要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営	0
		(4)子どもたち本人からの電話相談等への対応	0
		(5)食育の推進	0
		(6)家庭内等における子どもの事故防止対策の推進	0
		(7)思春期保健対策等の推進	0

平成22年度

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

(1)～(8)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「関係する地方応援プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(8)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

A欄	B欄	対象経費	対象経費
		実支出額	寄付金その他の収入額
		(1)安心して子どもを育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供	0
		(2)若若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進	0
		(3)要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営	0
		(4)子どもたち本人からの電話相談等への対応	0
		(5)食育の推進	0
		(6)思春期保健対策等の推進	0
		(7)中・高校生の居場所づくりの推進	0
		(8)巡回児童館活動等の推進	0

平成21年度

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創職工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。

*交付申請若行先(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※欄が不足している場合は、行を追加して記入してください。その際は小計と合計欄の形式を変更してください。

①	【事業名】	対 象 経 費		
		実支出額①	寄附金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
②	【事業名】	対 象 経 費		
		実支出額①	寄附金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
(1)～(7)以外のその他小計		0	0	0
合 計		0	0	0

平成22年度

以下は、上記(1)～(6)以外のその他の地域の特性や創職工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。

*交付申請若行先(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※欄が不足している場合は、行を追加して記入してください。その際は小計と合計欄の形式を変更してください。

①	【事業名】	対 象 経 費		
		実支出額①	寄附金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
②	【事業名】	対 象 経 費		
		実支出額①	寄附金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
(1)～(8)以外のその他小計		0	0	0
合 計		0	0	0

平成21年度

平成22年度

別表3

平成 年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書

品名	数量	単価	金額	道・間	設置場所 (委託先又は補助先)	備考
		円	円		※次により必ず記入のこと。 直 市町村が直接事業を実施した場合 間 市町村が民間が実施する事業に補助した場合	

(略)

(注)この報告書は、以下の場合に作成 提出するものとする。

1. 市町村が事業を実施したとき、単価50万円以上の機械又は器具を購入した場合
2. 市町村が民間が実施する事業に補助したとき、民間事業者が単価30万円以上の機械又は器具を購入した場合